

## 日英シンポジウム —3.11後の科学・技術の役割—

### 英国の判断

日英シンポジウムが2012年4月11日、東京千代田区の駐日英国大使館大使公邸で開催された。英国政府の首席科学顧問であるジョン・ベディントン卿の緊急来日に合わせ、日本化学会、駐日英国大使館、英国王立化学会が主催、「3.11後の科学・技術の役割」をテーマにベディントン卿の基調講演、ニール・ハイアット英国シェフィールド大学教授、伊丹敬之東京理科大学教授（一橋大学名誉教授）の講演、パネルディスカッションが行われ、「エビデンス（科学的根拠）をベースとした政策決定」をキーメッセージとして、科学及び化学の役割が議論された。



写真1 岩澤会長の挨拶

2011年3月11日に発生した原子力発電所の事故は、国の事後対応、安全リスク管理などの問題を浮き彫りにしただけでなく、科学技術への信頼低下、世界各国のエネルギー政策転換、産業・社会システムの破壊・混乱など計り知れない影



写真2 ジョン・ベディントン卿

響が出ている。

この中で英国政府の首席科学顧問であるベディントン卿が専門委員会を緊急召集し、「原発事故は限定的である」と状況を分析し、「日本に滞在する英国国民は日本を離れる必要はない」というメッセージをいち早く英国政府に伝え、その結果、英国人の離日者はほとんどいなかった。

このことに関し、岩澤康裕日本化学会会長がベディントン卿の高い見識と分析力、科学的決定の影響力の大きさに敬意を表し、駐日英国大使に対し、ベディントン卿の講演を依頼していた。これがデビッド・キャメロン英国首相の来日に随行する形でベディントン卿の来日が急遽決定、これを機に日本化学会、駐日英国大使館、英国王立化学会と共同で「3.11後の科学・技術の役割」をメインテーマに講演会、パネルディスカッションを開催することにした。

### エビデンスベースの政策決定

シンポジウムではベディントン卿が



写真3 ニール・ハイアット教授

「エビデンスをベースとした政策決定の重要性」を強く訴え、ハイアット教授は「第4世代の原子力発電、放射性廃棄物処理技術などで国際連携を進め、“知”を共有することが必要だ」と説いた。また伊丹敬之教授は「3.11後の日本の産業全体で化学が重要だとあらためて感じている。化学によるイノベーション、産業の化学化“ケミカリゼーション・オブ・ジャパニーズインダストリー”が進む」と我が国産業の方向性を示した。

このあとベディントン卿、ハイアット教授、伊丹教授、さらに有本建男科学技術振興機構・研究開発戦略センター副センター長が加わり、室山哲也NHK解説委員室解説主幹をファシリテータとしてパネルディスカッションが行われ、ベディントン卿を中心に科学者の役割などについて話し合われた。

特にベディントン卿は専門委員会では「在日英国人は日本から退去する必要がない」と迅速に結論を出したことについて質問が集中し、「事故プラントの放射性物質、原子力発電所の構造、気象条



写真4 伊丹敬之教授

件など詳細に検討、最悪の事態をシミュレーションした結果、福島の被害は限定的だと判断した」と述べ、「混乱の中で詳細な生データを入手することは困難で、必要もない。シンプルな情報を提供することが重要だ」と緊急時における判断の在り方を示した。

英国では科学者、産業界から独立した内閣府緊急委員会「内閣府ブリーフィンググループ A (COBRA=コブラ)」が設置されており、緊急事態についてどのように対応すべきか科学的助言を行い、ホームページ上で公開している。「インフルエンザでも同じシステムが稼働した。原子力発電所事故についてもスリーマイル、チェルノブイリのデータも入っており、福島の判断にもつながっている」と説明した。

### ケミカリゼーション・産業の化学化

これに対し、伊丹教授は「我が国は安全性を強調しすぎたために非常時のきちんとしたシミュレーションができていない」、有本氏から「3.11 後、首相への科学的助言をするアドバイザーの必要性論



写真5 左から室山哲也 NHK 解説委員、ベティントン卿、ハイアット教授、伊丹教授、有本建男 JST 研究開発戦略センター副センター長

議が高まり、科学技術振興機構でも“政策形成における科学者の行動規範”をまとめた。しかし適任者がすぐに思い浮かばないのが実情だ」と我が国の政府及び科学者側双方の問題点、課題を指摘した。

また、伊丹教授は 3.11 後の我が国の方向性について「本田宗一郎氏は“創意工夫は苦し紛れの知恵である”と述べている。3.11 は悲惨な被害をもたらしたが、日本人に努力とクリエイティブマインドを呼び起こした。産業界のクリエイティブマインドのキープレイヤーは化学であろう。3.11 後の最大の問題はエネルギー問題だが、原子力発電は日本人の経験上、サイエンス、エビデンスを超え、感情が入っており、簡単には進まない。これを解決するのが化学で、ケミカリゼーション、産業の化学化が必然的に起こる。太陽光発電、燃料電池などにも化学反応、新規化学素材が重要だ。日本はオイルショック以降、エネルギー消費を削減して成長を遂げた。必ずできるはずだ」と産業人、化学者に訴えた。

### 日英連携強化

当日は日本化学会役員及び経験者、中村道治科学技術振興機構理事長、吉川弘之元産業総合研究所長、相澤益男総合科学技術会議委員、中山智弘内閣官房国家戦略室参与、西本淳哉経済産業省大臣官房審議官、渡部和男外務省科学技術協力特命全権大使、米国大使館関係者、朝日・毎日・読売などメディア多数が出席、参加者は 100 名を超えた。また黒川清東京電力福島原子力発電所事故調査委員会委員長（前日本学術会議議長）もレセプション、ディナーから出席し、デイビッド・ウォレン駐日英国大使、ベティントン卿らと懇談、意見交換を行った。



写真6 会場の英国大使館大使公邸

今回の日英シンポジウム開催にあたって日本化学会、駐日英国大使館、英国王立化学会が全面的に協力して、シンポジウムの企画・運営がなされた。今後も日英の化学会、国際シンポジウムなどで緊密に連携していくことになっている。

〔瀬田 博 (日本化学会事務局)〕

© 2012 The Chemical Society of Japan